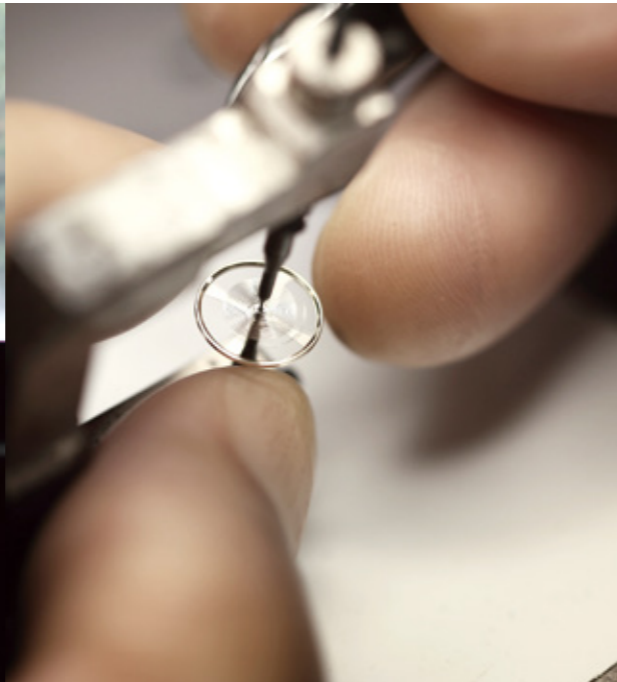


「常」に時代の一步先を行く
「匠」の技から先端技術を導く



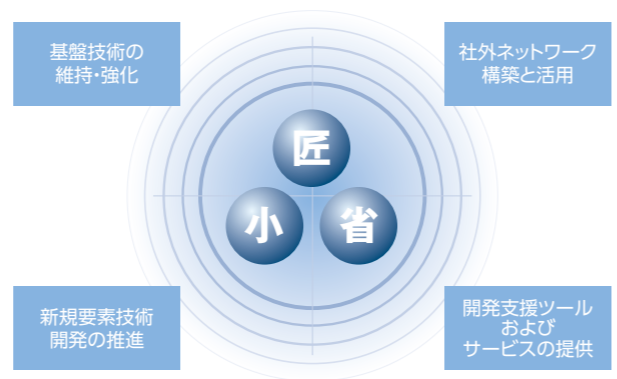
「匠・小・省」とは、
繊細な技とノウハウで新たな価値を創る「匠」
精密加工や高密度実装技術で小型化を実現する「小」
材料やエネルギーなど様々な資源を効率的に活用する「省」
を表した技術理念



技術理念「匠・小・省」が育んだ
研究開発・生産技術力

当社グループは、1881年の創業以来、国産の時計メーカーとして時計製造に携わってきました。この間に蓄積し、当社グループの根幹を形成してきたのは、繊細な技とノウハウで新たな価値を作る「匠」、精密加工や高密度実装技術で小型化を実現する「小」、材料やエネルギーなど様々な資源を効率的に活用する「省」の理念です。これらの「匠・小・省」に基づいた技術を極めることによって、200個にもおよぶ部品を組立、高品質な腕時計を安定して製造する技術開発を可能にできました。同時に、メカニカルウォッチに使われる小さな歯車、クォーツウォッチに使われる水晶、半導体、電池など、一つひとつの部品の小型化、高精度化、低消費電力化も研究してまいりました。そして、これらの取組みにより当社グループ独自の新製品・技術創出につながる開発力が高まりました。

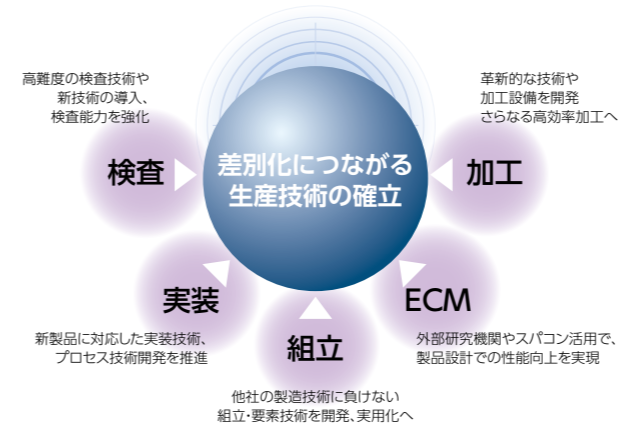
また、この高度な開発力に加え、長年にわたって取り組んできた生産技術の革新は、1個あたり1秒を下回る高速でのムーブメント組立を実現するなど当社グループの最先端技術を生み出す源泉のひとつとなっています。当社グループは今後も、これまで培ってきた生産技術力を次世代に継承すると同時に、常に一步先の未来を実現するテクノロジー、新しい時代を切り拓いていきます。



キャリバー68シリーズ
世界有数の薄さを誇る
クォーツ専用のムーブメント

薄型小型サイズ腕時計を生み出す高度な
組立・加工技術

当社グループの製品に共通する精緻な技術は、時計製造における、組立・調整からケーシングまで自社内で一貫して取り組んできたことから生まれました。腕にフィットする薄型小型サイズの腕時計には、「時を刻む」ために必要なすべての要素が凝縮されています。この主要構成部品を自社製造で一貫して行える高い能力を有することが、真のマニファクチュールであると自負しています。例えば、ムーブメントとして世界最薄クラスを実現したキャリバー68系製品では、高度な技能を有する時計師が100分の1ミリ単位の精度で形状補正し、アガキ調整（部品と部品の間に適切な隙間を設ける）を行うなど、時計師の手先の感覚のみで最終的な仕上げを行うことから生み出されています。また、計時制度を向上させるために、メカニカルハイビート、クォーツなど多様な機構を開発してまいりました。



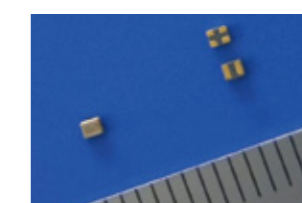
腕時計製造から生まれた精緻な
精密加工製品／電子デバイス製品

当社グループは、時計製造で培った精密加工技術を駆使し、自動車用ABS部品をはじめ、プリンタデバイス、ハードディスク部品、医療向け部品、スマートフォン等の各分野に品質の安定したキーパーツ／モジュールを開発、提供しています。これも、創業以来、社内にて一貫生産することから生まれた技術力によるものです。

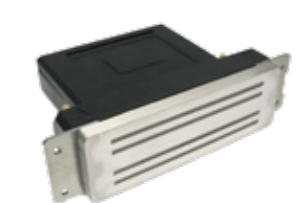
例えば、インクジェットプリントヘッドでは、約70ミクロン間隔にて正確に高速に連続してインクを吐出する堅牢な産業向けヘッドを実現。精度高く、安定的に製造できる生産技術力をもって可能となりました。また、IoT社会では間断なく機器を確実につなぐ「通信システム」が重要です。実用レベルで世界最小の厚さ0.5mmの水晶振動子や、リフロー実装を可能にしたマンガン-シリコン (MS) 系リチウム二次電池 (MS621R) などを開発しています。

自社製造ラインの生産管理システムを祖とする
システムソリューション

さらに、生活の共通基盤である時刻情報を安定提供し、社会生活の安定・公正を支えるタイムサーバーやマスタークロックに加え、時刻認証、金融・流通ソフト、環境監視・ビル制御システムなどの開発に携わっています。こうしたIT分野においては、コンピュータやネットワーク機器にそれぞれ時計が内蔵されており、当社のタイムサーバーを導入することで正確性を確保することができます。これによって金融機関などの企業間取引の信頼性向上を実現するとともに、時刻の正確性が要求される医療機関の電子カルテなど、電子データの管理にも導入が進んでいます。



超小型SMDタイプ水晶振動子
わずか1.2×1.0mm、最大厚み0.5mm
実用レベルで世界最小クラス



RC1536シリーズ インクジェットヘッド
独自のインク循環システムと高い吐出圧で
産業向けプリンタに求められる高生産性を
支える

研究開発・技術開発

技術伝承と海外における技術者育成

当社グループでは、腕時計や精密部品等の製造において磨き上げてきた技術・技能を次世代へ伝承するために、「プロフェッショナル制度」を導入しています。これは様々な職種において高度な技能を有する社員をスペシャリストおよびマイスターとして認定し、技術水準に見合った評価と待遇を整えた制度と技能の伝承および後継者の育成を認定者の責務として計画的に行っていくことによって専門性の底上げと着実な技術・技能の伝承を進めています。

また、当社グループは1960年代に海外に製造子会社を設立以来、日本企業の海外製造のパイオニアとして長年の実績を有しています。各地域の現地社員を幹部社員として登用・育成するとともに、現地社員の技術開発力の向上にも注力し、多くの優れた技術者が育っています。



「現代の名工」による後継者指導

新たな事業領域の創出

当社グループは、新たな分野における商品開発も積極的に展開しております。

例えば、新しい領域で当社グループの強みを活かせる成長分野をターゲットとした新技術・新事業の研究開発等にも取り組んでいます。画像処理技術に関しては3D-CADなどICT推進による開発や基礎研究を進め、画像処理による自動検査機等の開発を進めています。また、AI学習型予兆予測システムや高精度時刻同期ソリューションの開発、IoTソリューションの拡充なども行っています。

これらの開発ではデザインシンキングやオープンイノベーションなども取り入れ、開発のスピードアップも図っています。



TOPICs

幅広い事業で先端技術を展開

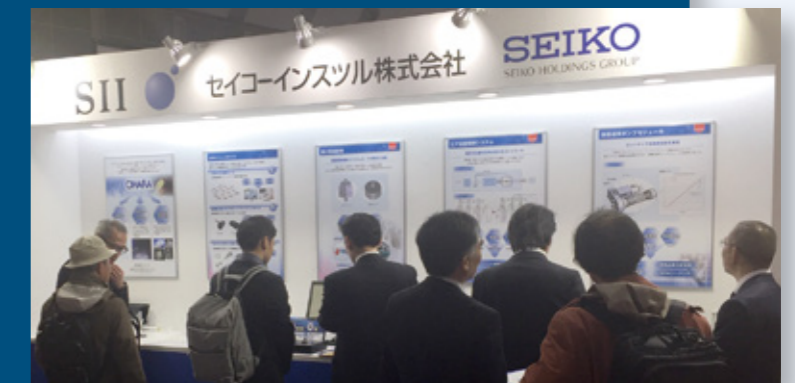
新技術開発／MEDTECに初出展

2019年3月、(株)オハラと合同にて、医療機器の設計・製造に関するアジア最大級の展示会「MEDTEC JAPAN 2019」に初出展しました。これまで事業化に向けて検討、開発を進めてきた、糖尿病治療用のインスリンポンプ等にも適用可能な「微量送液ポンプモジュール」などを展示しま



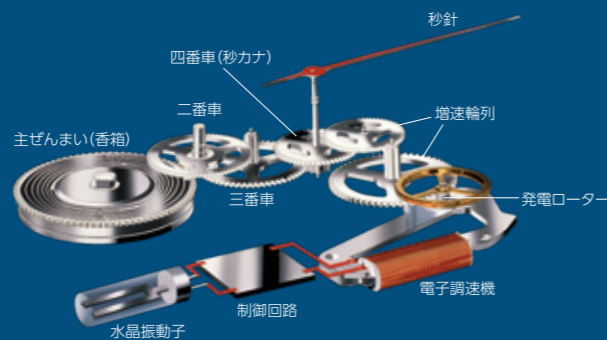
微量送液ポンプモジュール

した。「微量送液ポンプモジュール」は、患者さまのQOL向上のために薬液を持続的に注入する携帯型の小型医療機器で、当社グループの強みである「匠・小・省」を活かし、小型化、高精度化、低消費電力化を実現しています。今後も、成長市場である医療機器業界に向け、独自技術をアピールしていきます。



スプリングドライブ

メカニカルウォッチの精度を追求する中で、アングルとがんぎ車との摩擦による誤差を完全になくすために、スプリングドライブという、调速脱進機に代わる独自の機構が登場しました。ぜんまいがほどける力で輪列を動かすメカニカルウォッチでありながら、てんぷ、アングル、がんぎ車を使わず、水晶振動子からの信号をもとに、ICが輪列の最後の車（ローター）の回転に電磁ブレーキをかけ、その回転速度を正確に8Hzに制御しています。この機構により、クォーツ時計並の精度を実現しました。



感性に訴える色調をいつまでも／陽極酸化技術を腕時計で初めて実用化

歪みのないケース、ザラツ研磨、多面カットなどの独自技術を駆使して、日本固有の美意識を高品質な腕時計に昇華させてきました。さらに、色調についても先進技術に取り組み、褪色と減耗に強い陽極酸化技術を、時計部品に応用することに世界で初めて成功しました。これにより、着色剤を用いずに、デザイナーの意図する色調を、必要な箇所に具現化することを可能にしています。本技術は、金属の電解処理によって人工的に酸化被膜を生成させ、光の干渉により発色するもので、特に酸化皮膜の膜厚コントロールが重要であり、長年の腕時計で培った高精度部品加工技術、表面処理技術が実現したものです。



ベゼル上の文字をレーザーの陽極酸化処理で金色仕上げ。剥脱や色褪せすることがない。回転時に陽極酸化処理で多色グラデーション仕上げ。闇を切り拓いて暁の光が昇っていく様を表現。

ブランディング戦略

「遊び心」「ワクワク感」「ドキドキ感」、
時代とハートを動かします。

セイコーが世の中に届け続けてきたもの。
それは、製品やサービス、テクノロジーだけではありません。
未踏のタイム・スコアに挑むスポーツ、
心に響く豊かな時間を提供する音楽、
それらに本気で向き合う人を応援することで、
セイコーは、時代とハートを動かす熱い意志と躍動感を伝え、
ワクワク、ドキドキを皆さまと共有し、
世代や言語を超え、人々の感性に訴える企業としてのブランド価値向上を目指します。

SPORTS

スポーツブランディング

スポーツ計時=SEIKOのイメージを「強み」として
ブランド投資を持続的に強化します。

IAAF世界陸上

陸上競技の最高峰といわれるIAAF世界陸上。

セイコーは、オフィシャルタイマーとして正確にタイムを計測し、大会を支えています。その取り組みは1985年にはじまり、世界陸上の計時・計測は2019年のドーハ大会で16大会連続となりました。さまざまな大会の計時支援を行う中で、セイコーはプロ・アマを問わずタイムに挑み、スポーツに本気で向き合う人の気持ちに寄り添うパートナーでありたいと願っています。



IAAF世界陸上ドーハ



競泳ジャパンオープン2019



世界柔道選手権2019

TEAM SEIKO

陸上の山縣亮太選手、福島千里選手、
競泳の坂井聖人選手、トランポリンの
棟朝銀河選手で2018年に結成。
チームで切磋琢磨しながら活躍を
目指しています。



心動かす時と共に
SEIKO HEART BEAT Magazine



デジタルコミュニケーションの強化

セイコーに馴染みのない層との新たなタッチポイント創出
を目的にSNSを活用するとともにホームページ上にWeb
マガジン「SEIKO HEART BEAT MAGAZINE」を開設。
スポーツ、音楽やグループ企業の事業に関連した記事を
公開しています。



MUSIC

音楽ブランディング

セイコーは、「時に音楽を乗せて、人々に豊かな時間を提供したい」
という思いを込めて音楽・文化活動を支援しています。

SEIKO presents



ラジオ番組

SEIKO SOUND STORAGE

毎月一人、各界で活躍する著名人をゲストに
迎え、どんな音楽と人生を歩んできたのかを
掘り下げるJ-WAVEのラジオ番組です。



音楽番組

Seiko presents Sound Inn "S"

若手から実力派まで、毎回さまざま
なアーティストにスポットをあて
る音楽番組「Sound Inn "S"」。ト
ークとサウンドで、世代やジャンル、
言語を超えた感動と豊かな時間を
お届けします。



協賛大会

セイコーは、毎年、多くのスポーツ大会を協賛することにより、
1/1000秒の精度の計時計測で瞬間を切り取り、躍動感と感動を伝えています。

セイコーの主なスポーツ協賛大会(2019年度)

陸上	セイコーゴールデングランプリ(大阪) IAAF世界陸上(ドーハ)	体操	全日本体操個人総合選手権(東京)
マラソン	ムンバイマラソン(インド) 東京マラソン(東京)	柔道	世界柔道選手権(東京)
水泳	競泳日本選手権(東京) 競泳ジャパンオープン(東京)	スケート	NHK杯国際フィギュアスケート(札幌)
		フェンシング	全日本フェンシング選手権(東京)
		テニス	東レパンパシフィックオープンテニス(大阪)

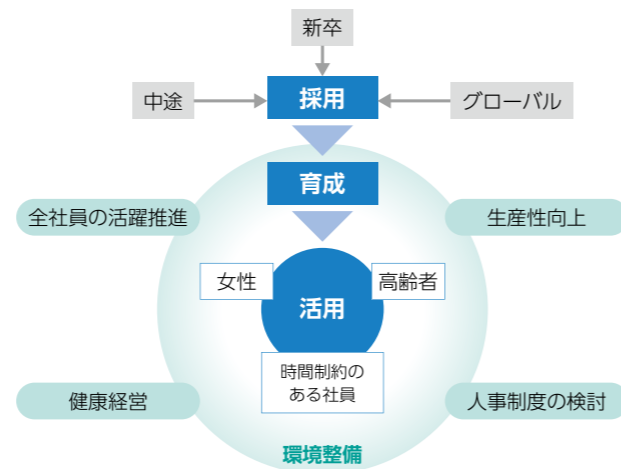
人材戦略

「採る」「育てる」「活かす」の好循環によるグループの持続的な成長

基本方針

当社グループは、第7次中期経営計画において、多様な価値観を持った人材が生き活きと働くことができる環境を整備し、「採る」「育てる」「活かす」の好循環により、グループの持続的な成長を図ることを人材戦略の基本方針としております。

ダイバーシティのさらなる推進を目指し、グループを横断する組織として「全員活躍推進委員会」を設け、情報共有や意見交換を行いながら、女性や高齢者、時間制約のある社員を含む全社員が、生き活きと働くための職場環境を整備するとともに、生産性向上や健康経営に関する取組みを進めてまいります。



健康経営

当社グループでは、2013年度より女性活躍推進の取組みをスタートし、2017年度からは全員活躍推進として働き方改革への取組みを進めてまいりました。2019年度からは、従来の全員活躍推進の取組みに健康経営の視点も加え、「全員活躍推進委員会」「各社人事担当」「健康保険組合」が一体となって健康経営に取り組んでいます。

<健康経営宣言>

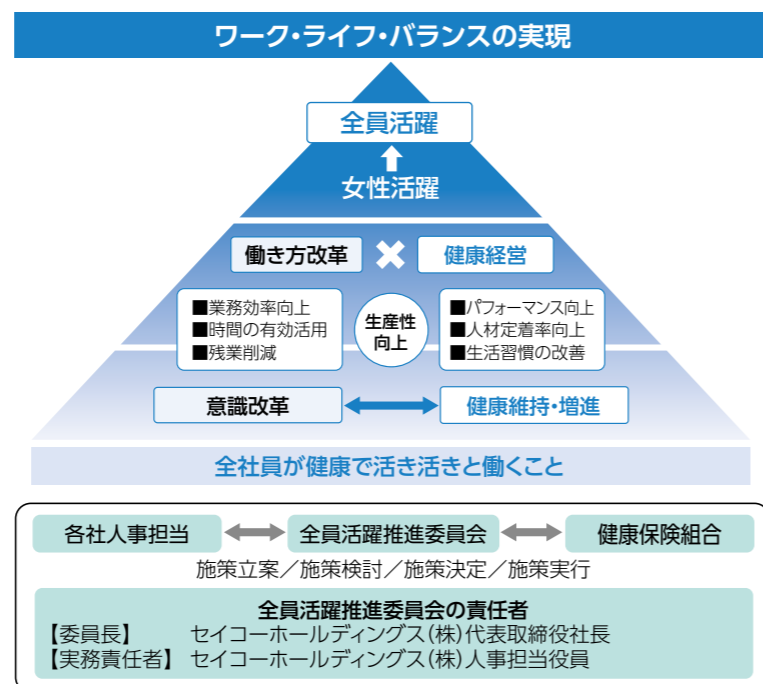
セイコーがさらなる成長を遂げるための原動力、それは一人ひとりの社員です。人材なくして会社の発展はありません。

セイコーは、人材を会社の最大の財産ととらえ、社員の健康維持・増進に積極的に取り組みます。

また、全社員が生き活きと働くことができる環境を整備し、これからもグループの持続的な成長を目指してまいります。

セイコーホールディングス株式会社
代表取締役社長 中村吉伸

<推進体制>



社員の能力開発を支援

階層別研修に加え、経営幹部候補育成やキャリア研修など、社員のスキルやモチベーションを向上させるためのさまざまな機会を設けています。また、グローバル人材の育成にも注力しており、入社1年目から異文化理解を深める

ための研修や、若手社員を対象として、社外から講師を招き、英会話レッスンなど幅広い研修を実施しています。

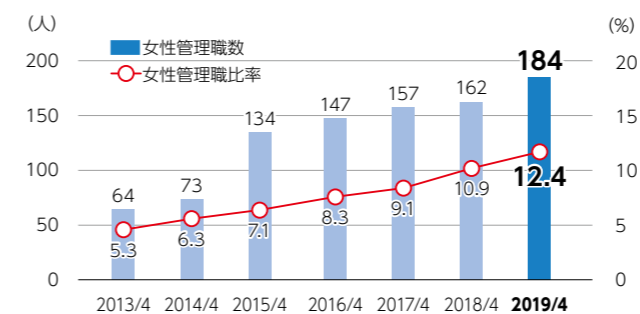


英会話レッスンの様子

全員活躍推進

女性管理職比率の向上

全員活躍推進の中でも、女性の活躍推進に関しては、2013年度から継続して、研修・講演会の開催やグループ内専用サイトを通じた情報発信、各種制度の導入などに取り組んできました。第7次中期経営計画においては、女性管理職比率を15%にすることを目標に掲げ、引き続き女性の活躍推進に努めていきます。



シニア人材の活性化

2013年4月から改正高年齢者雇用安定法が施行され、原則として希望者全員が65歳まで継続雇用されることとなりました。当社グループでは、これまで培った知識、人脈、専門スキルといった強みを活かした「頼られるベテラン社員」として、シニア人材のマインドチェンジを図ることで、人材の活性化に取り組んでいます。

安心・安全の職場環境

安全衛生・健康管理

当社グループは、労働基準法、労働安全衛生法およびその他の安全衛生に関する法令の趣旨に基づき安全衛生管理規則を制定しています。総括安全衛生管理者、衛生管理者、産業医を選定し、定期健康診断の実施、衛生委員会の設置などにより、従業員の安全と健康の確保に努めています。

育児休業・育児短時間勤務制度

当社グループは、育児介護休業法に基づき、育児休業・育児短時間勤務制度を取得する社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員が働きやすい環境を整備することによって、安心して社員が各々の能力を発揮できる環境づくりに努めています。

育児休業・育児短時間勤務制度取得状況(国内主要連結会社)

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
育児休業 (名)	75	87	74	100	101
育児短時間勤務 (名)	100	112	115	112	109

障がい者雇用

当社グループは、障がい者雇用を積極的に進めています。障がい者雇用特例子会社（(株)あおばウオッチサービス）では、時計修理業務を中心として、多くの障がい者の方が活躍しています。



障がい者雇用特例子会社（株）あおばウオッチサービス

メンタルヘルス対策の推進

2000年8月に厚生労働省から発表された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」および、2015年12月の労働安全衛生法改正によるストレスチェックテストの実施義務化に対応し、社員のストレスチェックテスト、管理職研修、産業医による専門的ケア、外部相談窓口の設置等の施策を実施しています。

セイコーホールディングス株式会社

代表取締役会長 兼 グループCEO 服部 真二	代表取締役社長 中村 吉伸	専務取締役 人事、IT推進担当 大熊 右泰	常務取締役 広報、スポーツ・ブランディング、 企業文化担当 金川 宏美
常務取締役 経営企画、経理担当 瀧沢 観	取締役 法務、不動産管理担当 坂本 和彦	取締役 秘書、総務担当 市村 誠	取締役 ウォッチ事業担当 高橋 修司
取締役 小林 哲	取締役(社外) 永野 毅	取締役(社外) 寺浦 康子	常勤監査役 三上 誠一
常勤監査役 高木 晴彦	監査役(社外) 浅野 友靖	監査役(社外) 天野 秀樹	監査役(社外) 矢野 正敏

セイコーウォッチ株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 服部 真二	代表取締役社長 兼 COO 兼 CMO 高橋 修司	取締役・副社長執行役員 第一営業本部長 石黒 実	取締役・専務執行役員 第二営業本部長 内藤 昭男
取締役・常務執行役員 経営統括本部長 米山 拓	取締役・常務執行役員 マーケティング統括本部長 庭崎 紀代子	取締役・常務執行役員 商品開発本部長 中原 洋	取締役・執行役員 第二営業本部副本部長 兼 米州統括部長 石丸 光代
取締役・執行役員 第一営業本部副本部長 兼 アジア第二統括部担当 河田 芳克	取締役 中村 吉伸	取締役 金川 宏美	常勤監査役 金子 敦
監査役 三上 誠一	監査役 服部 秀生	監査役(社外) 西村 豊	執行役員 第一営業本部 副本部長 兼 国内営業推進室、業務部、 お客様相談室担当 清水 浩史
執行役員 マーケティング統括本部 副本部長 兼 マーケティング一部、 マーケティング二部担当 萩原 康則	執行役員 第一営業本部 副本部長 兼 アジア第一統括部担当 土屋 亨	執行役員 商品開発本部 副本部長 兼 時計設計部、外装開発部担当 竹中 雅人	執行役員 経営統括本部 副本部長 兼 経営企画部担当 谷村 直昭

セイコーインスツル株式会社

取締役会長 中村 吉伸	代表取締役社長 兼 内部統制推進室担当 小林 哲	代表取締役副社長 兼 電子デバイス事業本部長 兼 精密デバイス事業本部長 渡邊 和成	取締役・常務執行役員 ウォッチ事業本部長 兼 時計事業部長 中原 洋	取締役・常務執行役員 技術開発本部長 兼 水晶事業部長 濡木 伸二
取締役・常務執行役員 大熊 右泰	取締役・常務執行役員 総合企画本部長 瀧沢 観	取締役・執行役員 総合企画本部副本部長 (事業開発担当) 服部 秀生	取締役・執行役員 モーションデバイス事業部長 内藤 高弘	取締役 坂本 和彦
常勤監査役 廣田 誠	監査役(社外) 黒田 則正	監査役 佐原 裕明	監査役 高木 晴彦	常務執行役員 人事総務本部長 石田 由美子
執行役員 時計事業部製造統括部長 兼 生技開発センター 副センター長 中村 泰人	執行役員 佐上 達男	執行役員 財務本部長 吉富 巧	執行役員 プリンティングデバイス 事業本部長 大塚 謙治	執行役員 PMD事業部長 春日 政雄
執行役員 プリンテック事業部長 竹田 芳浩	執行役員 技術管理センター長 兼 技術開発本部副本部長 中島 邦雄			

セイコーNPC株式会社

代表取締役社長 営業設計本部長 大川 浩明	取締役・執行役員 生産・管理統括、生産担当、 人事総務担当 蓬田 公夫	取締役 中村 吉伸	取締役 大熊 右泰	取締役 瀧沢 観
取締役 中島 邦雄	取締役 村上 斉	監査役 高木 晴彦	執行役員 管理担当 田所 英明	執行役員 営業・設計担当 兼 営業設計副本部長 小笠原 利光

セイコーソリューションズ株式会社

代表取締役社長 関根 淳	取締役・副社長執行役員 CTO、事業推進本部長 長谷川 達海	取締役・専務執行役員 大熊 右泰	取締役・専務執行役員 戦略ビジネス第一・第二 本部担当 小林 良夫	取締役・常務執行役員 コーポレート本部長 西本 隆志
取締役・常務執行役員 経営経理本部長 橋本 佳之	取締役 中村 吉伸	取締役 市村 誠	常勤監査役 田中 俊司	監査役 高木 晴彦
常務執行役員 データサービス本部長 渡辺 洋幸	常務執行役員 ネットワークソリューション本部長 兼 ネットワークソリューション技術統括部長 大西 宏明	常務執行役員 モバイルソリューション本部長 池 年正	常務執行役員 モバイルソリューション本部長 藤井 潤一	常務執行役員 システムソリューション本部長 兼 広域事業統括部長 藤井 潤一
執行役員 デジタルトランス フォーメーション本部長 松岡 信親	執行役員 戦略ビジネス第一本部長 兼 IoT統括部長 兼 モバイルソリューション営業統括部長 市川 剛司			

セイコークロック株式会社

代表取締役社長 萩原 健二	取締役・専務執行役員 企画・営業統括本部長 土井 一郎	取締役・執行役員 国内マーケティング 本部長 坂野 明	取締役・執行役員 海外事業推進担当 福室 幸一	取締役・執行役員 経営企画・管理本部長 森田 聡	取締役・執行役員 技術本部長 杉田 修
取締役 中村 吉伸	取締役 坂本 和彦	取締役 吉野 賢	取締役 村上 斉	監査役 三上 誠一	執行役員 技術本部副本部長 山田 浩徳

株式会社 和光

名誉会長 服部 真二	取締役会長 安達 辰彦	代表取締役社長 石井 俊太郎	代表取締役副社長 庄山 昌彦	取締役・常務執行役員 岡本 英俊	取締役・常務執行役員 業務統括担当 坂本 和彦
取締役・執行役員 遠藤 毅	取締役 高橋 修司	取締役 庭崎 紀代子	取締役 相澤 隆	取締役 市村 誠	監査役 三上 誠一
執行役員 町田 利裕	執行役員 渋谷 光朗	執行役員 瀬能 亜希子	執行役員 新井 隆之		

セイコータイムシステム株式会社

代表取締役社長 萩原 健二	常務取締役 社長補佐 兼 セイコータイムシステム部担当 金川 宏美	取締役 営業本部長 兼 建設業経営管理担当 住田 彰吾	取締役 技術本部長 兼 経営管理担当 末永 量三
取締役 営業本部副本部長 山村 和男	取締役 FA事業部長 兼 製造本部長 矢田 光永	取締役 石井 俊太郎	取締役 吉野 賢
取締役 田嶋 直樹	取締役 村上 斉	監査役 三上 誠一	監査役 服部 秀生

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、法令の遵守、経営の透明性、公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題と位置づけています。この理念の実現に向けてコーポレートガバナンス体制の強化推進に取り組み、当社および当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

基本方針

(1)株主の権利・平等性の確保

当社は、株主総会における議決権をはじめとする株主の権利が実質的に確保されるよう必要な環境整備に努め、その権利行使が適切に行えるよう、必要な情報を的確に提供します。また、少数株主や外国人株主など、株主間の平等性の確保に配慮します。

(2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社が担う社会的責任は、当社グループの基本理念である「社会に信頼される会社であること」の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することであるとの認識のもと、株主の皆さまをはじめ、お客さま、取引先、地域社会、社員等様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、株主の皆さまをはじめとする、様々なステークホルダーから適切な評価を得るため、また、株主の皆さまとの建設的な対話を行うため、法令に基づく適切な開示を行うことはもとより、それ以外の情報についても適時適切な開示に努めるとともに、その開示情報が利用する皆さまにとってわかりやすく、有用性が高いものとなるよう努めます。

(4)取締役会の責務

当社の取締役会は、自由闊達で建設的な議論・意見交換を行い、会社の持続的な成長や中長期的な企業価値向上のため、事業戦略等の経営に関する重要事項の決定、経営陣幹部の迅速・果断な意思決定を支援するための環境整備、経営監督機能の充実等、その役割・責務を適切に果たします。

(5)株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、「株主との建設的な対話に関する基本方針」に基づき、株主との建設的な対話を促進します。

取締役会の実効性評価

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化推進の一環として、毎年取締役会の実効性に関する評価を実施しています。

分析・評価方法

取締役会の実効性に関する質問票を、すべての取締役および監査役に配布し、全員から回答を得ました。回答結果については、外部コンサルタントが匿名性を確保して集計するとともに、その内容について分析を行いました。

また、質問票の作成においては、これまでの当社のコーポレートガバナンスに関する取り組み・議論を踏まえ、以下を評価項目として設定しました。

<評価項目>

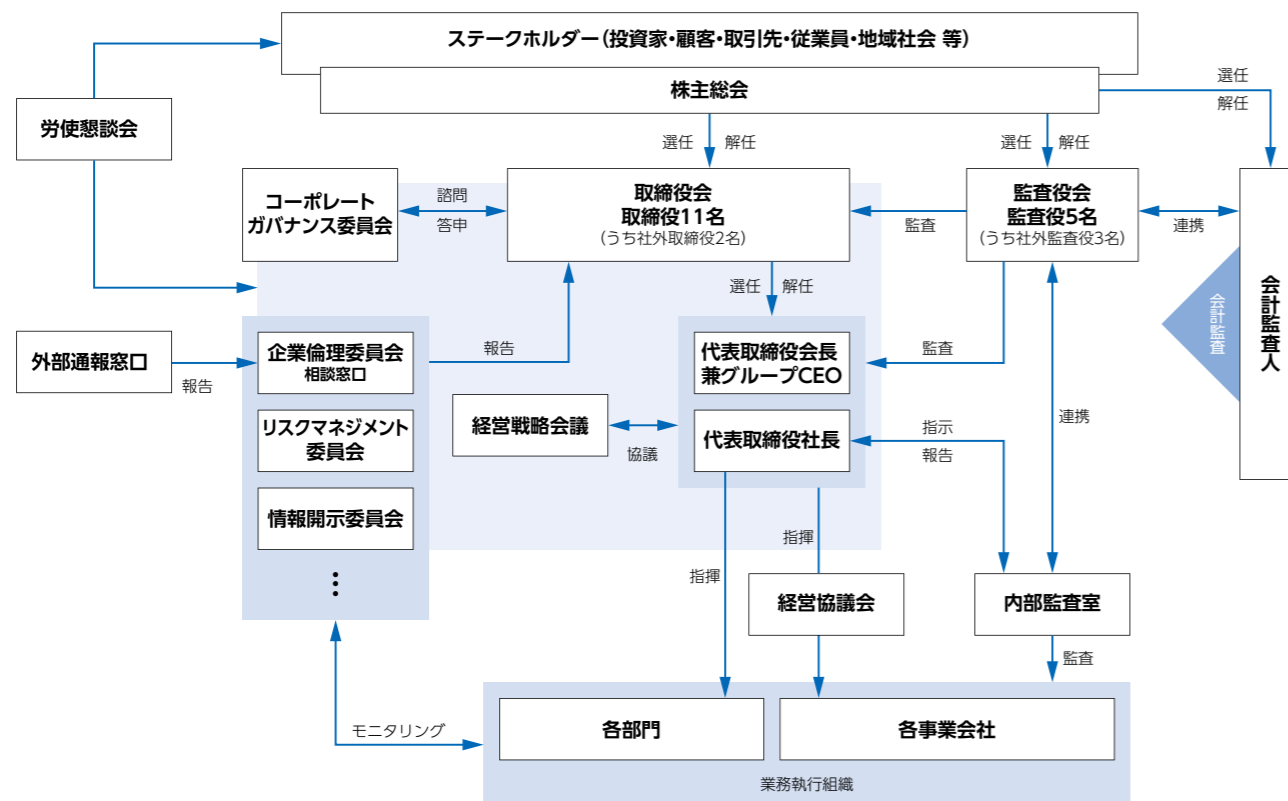
- ① 取締役会の審議・運営状況
- ② 取締役会の構成と役割
- ③ 社外取締役に対する支援体制
- ④ 監査役の役割・監査役に対する期待
- ⑤ コーポレートガバナンス委員会
- ⑥ 投資家・株主との関係

上記のプロセス・内容で行われた外部コンサルタントによる分析結果が取締役に報告され、これを参考とし、取締役会において取締役会の実効性に関する分析および評価を行いました。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名と、社外監査役3名で構成され、監査に関する重要な事項について、協議・決議を行っています。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査しています。また、社外監査役は、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を活かし、独立した視点で必要な助言・提言・意見を述べています。

コーポレートガバナンス体制図



(注) 上記のほか、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

コーポレートガバナンスの体制

当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化を図り、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制を整備しています。

取締役会は、常に連結事業会社の状況を把握し、必要に応じて各事業会社より説明を受け、迅速適切な意思決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めております。また、当社グループの経営方針および経営情報の共有化を図ることを目的に当社常勤役員と各事業会社の社長で構成する経営協議会を、業務執行の基本事項を審議し、経営活動を適正迅速に推進することを目的に経営戦略会議を開催しています。

さらに、取締役会の諮問機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置しています。

取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名(うち女性2名)で構成され、法令および定款で定められた事項のほか、取締役会規則に基づき、経営の基本に関する事項および重要な業務執行についての意思決定と業務執行の監督を行っています。これら以外の業務執行の決定については、職務権限規則に基づき経営陣に委任しています。また、社外取締役は、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を有しており、独立した立場から、経営に対する監督機能の向上に貢献しています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス委員会

当社は、経営の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として社外役員が構成員の過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会を設置しています。同委員会には、役員報酬、役員候補者の指名、代表取締役・役付取締役・業務執行取締役の選定・解職、その他コーポレートガバナンスに関する事項について、客観的かつ公正な視点でこれらの事項を審議し、取締役会へ答申をしています。

なお、コーポレートガバナンス委員会のメンバーは以下のとおりです。

議長	代表取締役社長	中村 吉伸
委員	代表取締役会長 兼 グループCEO	服部 真二
	社外取締役	永野 毅
	社外取締役	寺浦 康子
	社外監査役	浅野 友靖
	社外監査役	天野 秀樹
	社外監査役	矢野 正敏



(左から)寺浦取締役、永野取締役、浅野監査役、天野監査役、矢野監査役

役員報酬

①役員報酬の基本方針

当社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としています。

- ・報酬に対する透明性・客観性を確保するとともに、その役割と責務に相応しい報酬水準とする。
- ・当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営理念および経営戦略に合致した職務の遂行を促し、また経営目標の達成を動機付けるものとする。

なお、役員報酬の水準については、事業内容、規模等において類似する同業企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて決定しています。

②役員報酬体系

業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績に連動する「賞与」(短期インセンティブ報酬)および「株式報酬」(中長期インセンティブ報酬)で構成し、社外取締役等の非業務執行取締役、監査役の報酬は、「基本報酬」のみで構成します。固定報酬と業績連動報酬の支給割合は、当社の企業価値向上に資するインセンティブとして適切な割合となるよう、上記の同業企業の水準を考慮して決定しています。各報酬の支給割合は以下のとおりです。

	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	賞与	株式報酬
代表取締役	1	0.2	0.2
代表取締役以外の業務執行取締役	1	0.15	0.15

上記①②については、社外役員が構成員の過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会の審議を経たうえで、取締役会にて決定しています。

③業績連動報酬の算定方法

(賞与)

賞与は、基本報酬に役位ごとに定めた係数を乗じた額を標準支給額としています。個人別支給額は、その標準支給額に業績達成率に応じた支給率等を乗じて決定しております。賞与は、目標値に対する達成度に応じ、0~200%の範囲で変動します。

(株式報酬)

株式報酬は、個人別給付額を株式数に換算したポイントを毎期待与しています。個人別給付額は、基本報酬に役位ごとに定めた係数を乗じた標準給付額(固定部分)とその標準給付額に業績達成率に応じた支給率を乗じた額(業績連動部分)を合算した金額となります。業績連動部分の株式報酬は、目標値に対する達成度に応じ、0~200%の範囲で変動します。なお、固定部分と業績連動部分の割合はそれぞれ50%です。

また、業績連動報酬に係る指標は、当社グループの経営目標達成のインセンティブとして機能するよう、会社業績評価に関わる重要な経営指標として定めている「連結売上高」および「連結営業利益」としています。

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補者の指名

取締役および監査役候補者は、各々その職務に相応しい人格および見識を有していることが重要であると考えています。

この考えに基づき、社内取締役候補者の指名および経営陣幹部の選定にあたっては、持株会社である当社の各機能とグループの各事業分野をカバーするバランスを確保しつつ、的確かつ迅速な意思決定ができるよう、適材適所の観点から総合的に検討しています。

社内監査役候補者の指名にあたっては、当社グループの事業に関する知識、財務・会計・法務に関する知見等を有し、経営の健全性確保に貢献できるかという観点から総合的に検討しています。

社外取締役候補者の指名にあたっては、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を有しているか等の観点から総合的に検討しています。

社外監査役候補者の指名にあたっては、財務・会計・法務に関する知見および各専門分野における豊富な経験と高い見識を有しているか等の観点から総合的に検討しています。

上記方針に基づき、代表取締役が提案した候補者を、社外役員が構成員の過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会の審議を経たうえで、取締役会にて決定しています。また、経営陣幹部の解職については、会社業績等の評価を踏まえてその機能を十分に発揮していないと認められる場合など、取締役会が定める解職基準に該当する場合、コーポレートガバナンス委員会にて適時に審議を行い、その結果を踏まえて、取締役会は、代表取締役・役付取締役・業務執行取締役としての役職を解くこととします。

政策保有株式

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、当社の経営戦略、取引先との事業上の関係、資本コストを踏まえた保有に伴う便益やリスク等を総合的に勘案し、保有意義がないと判断した株式は縮減する方針です。

・政策保有株式の保有の適否の検証の開示

当社は、毎年、取締役会において、当社グループが政策保有するすべての上場株式について、取引先としての重要性、資本コストを踏まえた保有に伴う便益やリスク等を精査する方法により、保有の合理性を検証しています。

直近では2019年8月に開催した取締役会において個別に検証を行いました。引き続き、保有の意義や合理性が乏しいと判断された一部の株式については、縮減に向けて検討を進めていきます。

なお、上記の政策保有に関する方針に従い、2019年3月期に当社子会社保有の政策保有株式のうち4銘柄を売却しました。

・政策保有株式に係る議決権行使の基準

当社は、政策保有株式に係る議決権の行使について、発行会社の経営方針・戦略等を十分尊重したうえで、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するものであるか、株主価値を毀損するものではないか等を総合的に判断して行使します。また、当該判断にあたり、特に重要な議案については、必要に応じて発行会社との対話を実施します。当社が重要と考える議案は以下のとおりです。

- ・取締役、監査役選任議案
- ・合併等の組織再編議案
- ・買収防衛策議案
- ・上記のほか株主価値を毀損するおそれのある議案

内部統制システム

当社は、内部統制システムの基本方針を定め、これに沿って当社グループの経営管理、企業倫理・法令遵守、リスク管理、内部監査等を含む当社グループ全体の内部統制システムを整備しています。さらに、運用状況のモニタリングを行い、その結果を定期的に取締役会に報告しています。

コーポレートガバナンス

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

● 株主総会招集通知の早期発送

2019年6月27日開催の定時株主総会にかかる招集通知を同年6月7日（法定期日の3営業日前）に発送しました。また、招集通知発送前の5月29日に当社および東京証券取引所のホームページにおいて電子的に公表しています。

● 電磁的方法による議決権の行使

当社は2016年6月開催の第155回定時株主総会より、電磁的方法による議決権行使を採用しています。

● 機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み

当社は2016年6月開催の第155回定時株主総会より、株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームに参加しています。

● 招集通知(要約)の英文での提供

招集通知を英文で作成し、当社および東京証券取引所のホームページに掲載しています。

● その他

株主総会の運営においては、事業報告のビジュアルプレゼンテーションを実施するなど、株主にとってわかりやすい株主総会になるよう努めています。また、当社ホームページに招集通知(和文および英文)ならびに議決権行使結果の臨時報告書に掲載しています。

IRに関する活動状況

● ディスクロージャーポリシーの作成・公表

2009年3月にIRポリシーを作成し、ホームページで公表しております。

● 個人投資家向けに説明会を開催

全国の証券会社の支店等で、個人投資家向けセミナー(不定期)を実施しております。また、ホームページに個人投資家向けのページを設け、事業内容や業績等をわかりやすく掲載しております。

● アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催

四半期毎にアナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催しているほか、事業についての説明会や工場見学を実施しております。

● 海外投資家向けに説明会を開催

年に1~2回、担当役員の海外株主、機関投資家訪問を実施しております。また、証券会社が主催するカンファレンスにも参加しております。



● IR資料のホームページ掲載

中期経営計画、決算情報、決算情報以外の適時開示情報、決算説明会資料と説明会での主な質疑応答を、原則和文・英文で掲載しているほか、年次報告書、定時株主総会招集通知・決議通知などを掲載しております。

● IRに関する部署の設置

IRについては経営企画部が担当しております。



第7次中期経営計画説明会

企業倫理・コンプライアンス

当社は、法律を遵守し、社会倫理を尊重し、そこから健全で良識ある企業倫理を築き、企業としての社会的責任を果たしていきます。

当社は、この考えを基本姿勢とし、「企業倫理の基本理念」を以下のように掲げます。

企業倫理の基本理念

- 事業を行う国や地域の法律やルールを遵守し、社会倫理に照らし、公正な活動をいたします。
- 良識ある「市民としての企業」を目指し、社会との調和をはかります。
- 情報は適時開示し、誠実で、透明性の高いコミュニケーションを目指します。
- かけがえのない地球を大切に、環境保護に貢献します。
- 基本的人権や人格を尊重し、企業倫理の精神を育む、視野の広い企業風土をつくります。

推進体制

当社は、企業倫理の基本理念に基づき、「企業倫理委員会」を設置し、「企業倫理行動指針」を定め、当社のすべての役員および社員を対象として、「教育・啓蒙」、「相談・連絡」、「監査」、「評価」等を一貫して推進しています。

当社グループの各事業会社は、その事業の特性およびその関連する法令・ルールに応じ、各社独自に企業倫理体制を確立し、行動規範を定めています。従いまして、各事業会社で企業倫理問題が発生した場合には、それぞれの事業会社が責任をもってその解決にあたります。当社は、各事業会社から要請があったときには、企業倫理問題の解決に向けて、全面的に協力や支援を行っています。

海外関係会社の管理部門責任者や担当者を一堂に集め、ガバナンスや不正リスク等に関するセミナーを開催



企業倫理・コンプライアンス強化の取組み

当社は、企業倫理・コンプライアンス体制の維持・推進を重要な経営課題の一つと捉え、役員および従業員を対象に企業倫理研修を実施しています。

事業会社を含めた役員に対しては、法的なリスクを回避して適正な経営を行うために、自らの権限・義務に関する知識を記した「法令ハンドブック」を配付するとともに、「企業の不正」などをテーマとした企業倫理研修を行っています。

従業員に対しては、外部講師を招いての「ハラスメント」に関する講義、「情報セキュリティ」の基礎的な知識を身に付けるeラーニングなどの企業倫理研修を行っています。

内部通報制度

当社は、企業倫理・コンプライアンスに関する社員の相談・通報窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内窓口のほか弁護士事務所に外部窓口を設け、利用者が相談・通報しやすい環境を整えています。この制度の下では、利用者が相談・通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう保護規定が定められており、利用者の特定につながる情報および相談・通報内容に関わる情報は厳格に管理されています。

リスクマネジメント

当社グループは、事業運営上のさまざまなビジネスリスクに迅速かつ的確に対応するため、グループのリスクに関する基本方針を定めた「リスクマネジメント規則」に基づき、リスクマネジメントを推進しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の事項があります。

(1) 景気変動等のリスク

当社グループは、ウォッチ・クロックやデジタル商品・自動車向けの電子部品、高級宝飾・服飾・雑貨品など、一部、個人消費に直接関わる商製品を取り扱っております。このため連結業績は、最終的には国内・海外の景気動向、中でも個人消費の動向に強い影響を受けます。

(2) 特定の調達先への依存

ウォッチの特定取引先への調達依存度が高く、ウォッチ事業の業績は同取引先との取引条件等の変更によって大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 電子デバイス事業の経営環境

電子デバイス事業の業績は、国内・海外の電子デバイス機器等の需要動向に影響を受けています。また同事業分野は、新技術の開発およびそれらの量産化の速度が速く、価格競争も激しいため、それらの市場環境の変化への対応の遅れが業績に大きな影響を与える可能性が高まっております。

(4) 海外製造拠点のカントリーリスク

ウォッチ事業、電子デバイス事業およびクロック事業は、シンガポール・マレーシア・タイ・中国に製造拠点を有しており、これら地域における政治・経済等による社会情勢変動が、同事業の生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 主要顧客への依存

電子デバイス事業の一部においては、主要顧客への売上依存が高い傾向にあり、これら顧客からの発注量の減少が、同事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材の高騰

原油、その他原材料となる資源が需給環境の変化に伴い高騰した場合、製造コストが上昇し業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質問題と製造物責任

当社グループが製造販売する製品には、通常の使用において身体に影響を与える事故を発生させるものはありません。しかしながら製品事故に関する法的規制の強まりなど社会環境の変化あるいは事業環境の変化などにより、製品リコールや賠償責任など品質問題や製造物責任に関するコストが増加する可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループでは重要な独自開発技術の保護のため、特許権の取得や機密情報の保護などの措置を講じていますが、地域によっては十分な保護が実現しない可能性があります。さらにそのような措置を講じた場合でも、第三者による当社グループ類似製品を効果的に排除することができず、当社グループ製品の優位性が損なわれる可能性があります。また当社グループは新製品の開発に際して他社の知的財産権を侵害しないよう特許調査等の対策を講じていますが、あらゆる侵害の可能性を排除することは困難であり、他社の知的財産権を侵害した場合には、差止め請求もしくは損害賠償請求などにより業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 為替変動の影響

当社グループは、主としてウォッチ事業、電子デバイス事業が海外市場向け事業展開を行っております。その一部は、国内外の製造拠点からその他の国の市場向けに事業を展開しており、為替の変動が、製品の価格等に影響を与える可能性があります。また、主として国内市場向け事業展開を行っているシステムソリューション事業およびクロック事業において、海外製造拠点からの調達を外貨で行っている部分については、為替の変動が調達コストに影響を与える可能性があります。さらに、在外子会社の損益および資産等現地通貨建項目のすべては、連結財務諸表作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨の円貨換算価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルおよびユーロ等に対する円相場等の変動は、在外子会社における純資産の部の換算に係る為替換算調整も含め、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動の影響

現在、当社グループと金融機関との関係は良好であり、海外も含めた事業展開上で必要とする資金は問題なく調達できております。しかしながら将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、市場の金利水準が低い傾向にあるため、既存の長期借入金の金利につきましては、その80%超を固定化済みであります。大きな金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 保有資産の時価変動の影響

当社グループは、事業上の理由により投資有価証券を保有しております。また、一部の旧工場跡地等の遊休不動産を保有しております。これらの投資有価証券や不動産の時価が大きく変動した場合は、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 環境問題について

ウォッチ事業、電子デバイス事業およびクロック事業は、省エネルギー、大気・水質の汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開しております。これらの事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動を進めております。しかし、将来において規制強化への対応費用の増大、あるいは環境問題の発生から、損害賠償や対策費用を負担する可能性があります。

(13) 情報管理について

当社グループは、事業上入手した個人情報や機密情報等の保護・管理について、社内規定の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止を行っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や対応のための多額な費用負担により、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(14) 自然災害の影響

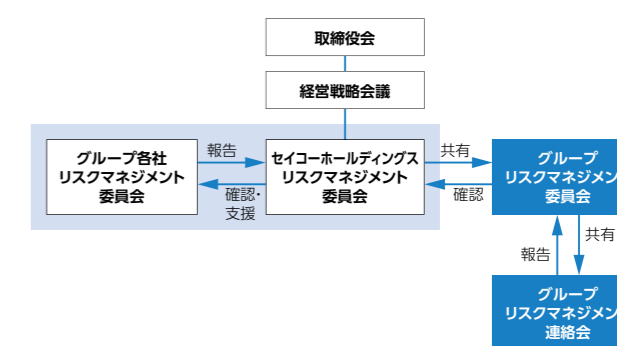
地震・台風等の自然災害により、当社グループの国内外製造拠点および諸施設が被害を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。

グループリスクマネジメント体制

当社は、グループの事業に重大な影響を与えるリスクを一元的に管理すべく、当社の代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が中心となり、グループ全体のリスク管理体制の整備・強化およびグループ横断で対処すべきリスクへの対応に取り組んでいます。また、グループ各社はそれぞれ自律的にリスクマネジメントを推進し、当社リスクマネジメント委員会は各社のリスク情報・リスク対策の進捗管理やリスクマネジメントの推進を支援しております。また、グループ各社の代表取締役で構成するグループリスクマネジメント委員会を設置し、各社の代表取締役がグループ全体のリスクを確認・共有する体制としています。

なお、危機発生時に備え危機管理マニュアルを整備し、迅速な情報収集をはじめとした危機対応を実施できる体制を平時より整えています。

グループリスクマネジメント体制図



重要なリスクへの取組み

当社グループでは、リスクの主体が当社であるか連結子会社であるかを問わず、当社および連結子会社の経営に甚大な損失をもたらすおそれのあるリスクを「重要リスク」と定義し、毎年当社あるいは連結子会社のリスクマネジメント委員会が選定、リスク責任部署を決定し、年間の対応計画を策定し、予防策・対応策を実施しております。また、グループ横断で対処すべき重要リスクを「グループ重要リスク」と定義し、当社が直接的なリスク対応を行っております。重要リスク、グループ重要リスクのリスク対応については当社リスクマネジメント委員会がモニタリングを実施し、グループリスクマネジメント委員会で情報共有を行うほか、グループ各社リスクマネジメント委員会事務局をメンバーとするグループリスクマネジメント連絡会では、グループ各社間の連携・協働等を通じ各社重要リスクの対策の推進支援を行っております。

社会貢献活動

スポーツ、音楽、教育など、豊かな社会の実現に向けた セイコーならではの社会貢献

未来を担う子どもたちに胸が躍る体験を

セイコーわくわく時計教室&陸上教室

「セイコーわくわく時計教室」では、小学校での出張授業を通じて子どもたちに時と時計の面白さを伝えることで、ものづくりの楽しさやチームで協力することの大切さを感じてもらおうことを目指しています。2017年から始まったこの

取組みの講師は当社グループ社員が務め、2019年実施予定分まで含めると900人を超える子どもたちが参加予定です。



「セイコーわくわく陸上教室」では、当社社員アスリートの山縣亮太選手や福島千里選手が講師となり、子どもたちに楽しんで走ることを体験してもらいます。2018年度は80人の子どもたちが参加しました。子どもたちは体を動かすことやスポーツの楽しさを感じることができると、講師を務める選手たちにとっても大いに刺激を受ける機会となっています。

音楽を通して豊かな心を育む



Seiko Summer Jazz Camp

当社は、音楽を志す子どもたちや若い世代の演奏家を応援しています。

当社が特別協賛する「Seiko Summer Jazz Camp」は、ジャズ・ミュージシャンを目指す有能な日本の若者に、世界を舞台に活躍する講師陣が演奏技術と理論、楽しみ方などを指導するイベントです。

第4回となる2019年も、講師にアメリカ・ニューヨークで人気を誇る実力派ミュージシャンを迎え、4日間にわたって開催されました。最終日には公開コンサートが行われ、生徒たちが成果を披露するとともに、様々な賞が授与されました。

過去の受講生の中からは、プロデビューを果たした若者も輩出しています。



震災からの復興を音楽で支援

“わ”で奏でる東日本応援コンサート

2011年の震災直後から毎年、当社は被災地で復興支援コンサートを継続して行ってきました。さらに被災地の皆さまと支援者が心をつないで絆を深める場を提供したいと考え、2013年からは「わ」で奏でる東日本応援コンサート」として東北3県と東京で継続して開催。2019年は、9月に宮城県松島町と福島県相馬市、岩手県遠野市にて開催しました。地元の学校の合唱部や吹奏楽部、地元で活躍する合



唱団やミュージシャンの方々と、出演アーティストとの当日限りのスペシャルステージが繰り広げられ、復興への思いを一つにしています。

2019年3月11日には渋谷・Bunkamuraオーチャードホールでも開催。チケットは開催前に完売し、当日は2000名以上の方にご来場いただきました。

知的障がい者の社会参加を支援

スペシャルオリンピックス

国際的なスポーツ組織である「スペシャルオリンピックス」では、知的障がいのある人たちがスポーツと出会い、自立や社会参加することを目的としたスポーツプログラムを継続的に行い、その成果を発揮する場として多くの競技会を開催しています。

1968年に第一回夏季世界大会が開催され、現在は、オリンピックと同様に、夏季と冬季の世界大会がそれぞれ4年ごとに開催されています。



当社は、2015年夏季ロサンゼルス大会、2017年冬季オーストリア大会、2019年夏季アブダビ大会にオフィシャルサポーターとして協賛しています。アブダビ大会には、200の国・地域から7000人以上のアスリート、21000人を超えるボランティアが参加しました。

当社製品で教育の充実に貢献

ラオス初等教育の支援

当社は、独立行政法人 国際協力機構 (JICA) がラオスで実施している『初等教育における算数学習改善プロジェクト』の趣旨に賛同し、2019年8月、当社のクロック300個を寄贈しました。



ラオス政府は2020年までの後発開発途上国からの脱却を目標としており、初等教育の普及とその質の向上を最優先課題と

しています。

今回のプロジェクトでは、JICAからの業務委託で(株)パデコと東京書籍(株)が国定算数教科書の制作を支援し、カリキュラムには「時計の読み方」が含まれています。しかし、そもそもラオスの学校には時計がなく、時計を見たことのない子どもも多いことから、学習効果を高めるべく今回の寄贈を実施しました。寄贈したクロックは小学校等で算数学習に役立てられています。



環境活動

環境理念

セイコーは、地球環境を守ることが人類共通の最重要課題であることを認識し、良き企業市民として環境の保全に配慮して行動します。

環境に配慮した製品・貢献する製品

当社グループでは、「壊れない製品」、「長く使える製品」という基本的な製品開発の考えや、「匠・小・省」の技術理念をもとに、環境に配慮した製品や、お客さまの製品の環境性能を向上できる製品、環境の改善に積極的に貢献する製品やサービスを市場に送り出してきました。

セイコーウオッチ(株)が注力しているメカニカルウオッチには電池や電源が一切不要で、巻き上げたぜんまいがほどこける力だけを動力としているため、定期的にメンテナンスを行うことで半永久的に使うことが可能です。また世界で当社だけが販売するスプリングドライブは、同様にぜんまいを動力としながらもクォーツウオッチの精度を実現した機構です。環境への配慮と現代社会に求められる精度の両方を併せ持ち、時代に即した究極のウオッチといえることができるでしょう。他にもソーラーや当社独自技術のキネティックなど、環境に配慮または貢献する駆動方式の製品を数多く提供しています。

セイコーインスツル(株)では、技術理念である「匠・小・省」をベースに環境に配慮または貢献する製品を提供しています。2001年に当社で独自に導入した「SIIグリーン商品ラベル」制度を運用しながら、そうした製品をお客さま

に知っていただく取組みを続けています。2018年度の同社のグリーン商品売上比率は97.6%におよびます。

セイコークロック(株)では、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」、いわゆるグリーン購入法に適合するクロックをオフィス向け中心に販売しています。

当社グループとしては、企業の環境への取組みがお客さまに商品や製品を選択いただく際の重要なファクターとなっていることを改めて認識し、これからも環境に配慮・貢献する製品やサービスの開発に取り組めます。



環境方針

1. 環境目標を定め、計画的に実行して結果を確認し、継続的改善につなげます。
2. 日本国内と世界各国の環境関連法規、条例、および業界の取り組み事項を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
3. 商品の製造から販売までの全ライフサイクルで、グリーン購入・環境に優しい製造方法・化学物質の管理・商品・梱包材・輸送方法などを通じて資源の有効利用と温暖化ガス・廃棄物の低減を図ります。このことにより生物の多様性保全にも貢献します。
4. 環境問題の動向と会社の環境方針を社員と共有し、環境活動への理解と参加を促します。
5. 環境問題に関する方針と活動を社外に発信して社会とのコミュニケーションを図ります。

生物多様性保全への取組み

絶滅危惧植物の育成



セイコーインスツル(株)本社および事業所がある千葉県では、ヒメコマツ(ゴヨウマツ)が絶滅危惧種に指定されています。同社は千葉県が募集した保存サポーターに登録し、敷地内でのヒメコマツの育成を行っています。

「グリーンウェイブ」への参加



盛岡セイコー工業(株)は、2017年度より「グリーンウェイブ」に参加し、緑地整備に加え、インセクト(虫)ホテル作り(写真)や自社の緑地に生息する生き物などを紹介する「緑地ツアー」などを実施しています。

グリーンウェイブとは、「国際生物多様性の日」に、森林や樹木などのふれあいを通じて生物多様性の理解や普及啓発につなげる地球規模の活動です。

工場敷地内の緑化の取組み



大連精工電子有限公司では、生物多様性エリアを設けて緑化を進めています。アカシアに加え、榆やイチヨウなどを植栽して緑の階層構造を形成しました。緑地の維持管理においても生物多様性に配慮して殺虫剤や除草剤の使用を控え、落ち葉などを堆肥化するなどしています。

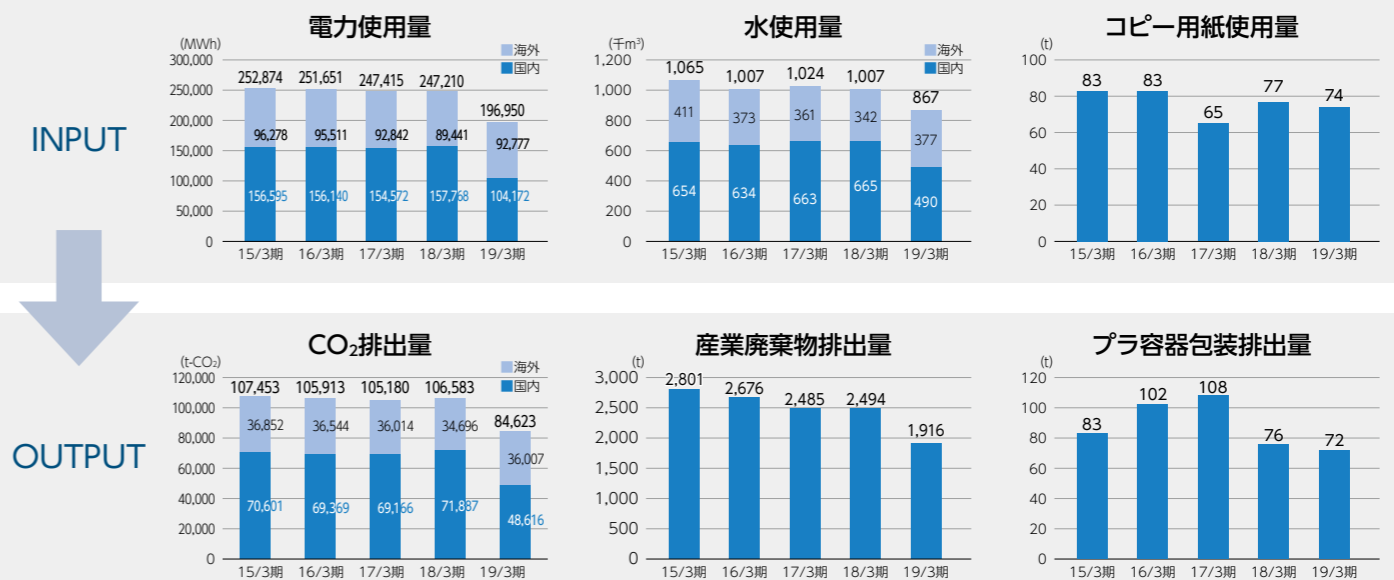
海洋保護活動をサポート



セイコーウオッチ(株)は、「セイコープロスペックス」のダイバーズウオッチの売上金の一部を、海洋探検家・海洋保護活動家であり、「セイコープロスペックス」のブランドアンバサダーでもあるファビアン・クストー氏が設立した海洋環境保護機関に寄付しています。

また、海洋環境保護の啓蒙を目的としてインスタグラムページも開設し、海のプロフェッショナルたちの探究心や体験を写真という形で世界中にシェアしています。

環境データ*



*集計範囲:セイコーホールディングス(株)および国内・海外事業会社20社
半導体事業会社は2018年1月に連結の範囲から外れたことにより、2019年3月期以降の集計範囲から除外。